

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和6年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	南	部 区	産業振興	課	担当者名 (連絡先)	山田 (6501)	所管する団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社	
団体に求める 姿、取り組み	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。								
市の関与	直接的関与				関節的関与			増減の理由	
	出資、出捐	6,000		千円	事業費補助金			千円	
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	2	名	指定管理業務（公募）	施設	千円
	運営費補助金	1,870		千円	随意契約でない委託契約	件		千円	
	指定管理業務（非公募）	施設		千円	その他市からの収入に繋がるもの				
	随意契約	1	件	643	千円				
	その他								
現状分析 (評価に関する観 点の整理)	存在意義	団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか） <input checked="" type="checkbox"/> 達成している <input type="checkbox"/> 達成しているが、将来課題を抱えている <input type="checkbox"/> 未達成 <input type="checkbox"/>	市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか） <input type="checkbox"/> 貢献度は低い <input type="checkbox"/> 受益者が一部に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い <input type="checkbox"/>	市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか） <input checked="" type="checkbox"/> 整理できている <input type="checkbox"/> 重複する事業がある <input type="checkbox"/> 市の施策に必要な事業を実施している <input type="checkbox"/>	事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか） <input type="checkbox"/> 民間でも実施可能である <input checked="" type="checkbox"/> 民間では代替できない <input type="checkbox"/> 課題を整理すれば代替可能 <input type="checkbox"/>				
	独立性	団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか） <input checked="" type="checkbox"/> 自立性が高い <input type="checkbox"/> 自立性が低い <input type="checkbox"/>	団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など） <input checked="" type="checkbox"/> 取り組んでいる <input type="checkbox"/> 一層の取り組みが必要 <input type="checkbox"/>	随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善が必要である <input type="checkbox"/>	課題への取組状況 <input type="checkbox"/> 着実に対応を進めている <input checked="" type="checkbox"/> 対応を進めているが遅れている <input type="checkbox"/> 対応が困難				
団体の必要性	県内でも有数の果樹産地である南区特有の課題に対応するため、農作業募集情報提供事業を行うなど、市ではできない部分をカバーしており団体の必要性は高い。								
他団体との 統合の可能性	なし								
今後の 関与の方向性	<input type="checkbox"/> 関与の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止				【左記とした理由】 公社の解散が取りざたされたが、他区のように農業振興協議会を設置しても引き継がない公社事業があることが分かり、現行どおり公社を存続することとなったため。				
その他 (次年度へ向けた 課題など)									

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。	資源循環事業は令和3年度から公社の自主事業として実施。将来的には自走できる仕組みにする必要はあるが、米価の下落などの影響から難しい状況にある。	環境保全型農業の取組み面積を維持する事が出来た。	公社の自主事業として続けているが、散布機械が耐用年数を超えているため、使用不可となる時が来る。そのような事態に備え、自走可能な仕組みづくりが必要。
2	会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらい取組みを検討するべきである。	令和4年より果樹の防風ネット更新事業を開始。会員と非会員で補助率に差を設けている。	僅かではあるが会員増に繋がった。	公社事業の性格上、会員と非会員で差を設けることが難しく、区内農家を遍く支援するという公社の理念もある。しかし令和4年から始めた事業については、差別化が可能であるためそのような制度とした。公社利用農家に対しての入会のお願いも必要。
3	会員増に向けて公社が付与すべき会員メリットを明確にする必要がある。	令和4年より果樹の防風ネット更新事業を開始。会員と非会員で補助率に差を設けている。	僅かではあるが会員増に繋がった。	公社事業の性格上、会員と非会員で差を設けることが難しく、区内農家を遍く支援するという公社の理念もある。しかし令和4年から始めた事業については、差別化が可能であるためそのような制度とした。公社利用農家に対しての入会のお願いも必要。
4	団体の将来像を明確にし、実施する事業については、実態に即した現実的な持続可能な目標数値を設定し、取り組む必要がある。	地域の農業を守るための事業として、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ切り替えの窓口となり推進する。	農地中間管理事業への切り替えが進んだ。	高齢化による離農農家の増加しているが、農地中間管理事業を活用し、農地集積による廃作地化の防止に努める。
5	他団体の成功事例の分析や、利用者へのメリットの理解浸透を図る具体策の検討することで、会員数の維持・増加に向け、会員と非会員の差別化に取り組む必要がある。	令和4年より果樹の防風ネット更新事業を開始。会員と非会員で補助率に差を設けている。	僅かではあるが会員増に繋がった。	公社事業の性格上、会員と非会員で差を設けることが難しく、区内農家を遍く支援するという公社の理念もある。しかし令和4年から始めた事業については、差別化が可能であるためそのような制度とした。公社利用農家に対しての入会のお願いも必要。

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。